

平成30年度 第3回我孫子市水道事業運営審議会 会議概要

- 1 招集日時 平成31年1月25日（金）13時30分 開会
- 2 招集場所 水道局経営会議室
- 3 出席委員 山本 憲志郎 成塚 充大
今井 久美子 清水 健太郎
山本 昭博 池田 進
中野 優 原田 隆
大友 敬三 近藤 ひろみ
(名簿順、敬称略)
- 4 出席説明員 水道局長 (長塚 九二夫)
経営課長 (中野 伴春)
工務課長 (白坂 正基)
工務課長補佐 (山下 透) 工務課長補佐 (川村 憲司)
経営課長補佐 (岡本 明美) 経営課長補佐 (遠藤 忠信)
- 5 事務局職員 経営課主査長 (洞毛 秀男) 経営課主査 (加藤 正美)
経営課主任主事 (松田 健吾)
- 6 会議に付した事項
議題
(諮問事項) 我孫子市水道事業基本計画等策定について
 - ・第2回審議会意見要旨
 - ・パブリックコメントの報告
 - ・水道事業ビジョン(案)の修正について
- 7 配付資料
- 8 会議公開の状況 公開
- 9 傍聴者 0名
- 10 会議の内容

議題（諮問事項）我孫子市水道事業基本計画等策定について

- ・ 第2回審議会意見要旨
- ・ パブリックコメントの報告
- ・ 水道事業ビジョン(案)の修正について

・・・一括して岡本経営課長補佐より説明・・・

<意見等>

◇意見・質問 ◆回答

◇大友委員

パブリックコメントの結果について、整理番号1の意見について、ISOに基づいたものではなく厚生労働省のツールを用いているとあるが、厚生労働省の手法がISO55000とほぼ同等という標記があった方が質問した方も納得しやすいのではないか。

◆中野経営課長

ISO55000シリーズは、要件についてかなり詳細な定義がなされている。

それと厚生労働省が示している水道事業のアセットマネジメントの要件がどの程度合致しているかについては、突合をしていない。

ただし、水道事業に必要な要件でアセットマネジメントツールが作られていることから、ISOの要件や考え方を踏まえている点を回答させていただきたいと思う。

◇山本会長

整理番号2の意見に対する回答において、「我孫子市水道事業アセットマネジメント」については、策定後に公開するとあるが、策定はまだ正式にされていないという認識でよいのか。また、策定は、いつ頃を予定しているのか。

◆中野経営課長

アセットマネジメントでの試算はしているが、システムを検証中である。

業務として完了していない状態であるので、最終的なデータの突合、今後のシステム活用を整理した上で公表したい。

◇今井委員

整理番号3において、ISO認証を要求するか否かについて明らかにして欲しいとある。また、その理由として、業者選定にあたってアセットマネジメントの実績を評価点数に加えることを検討して欲しいとある。

これは、業者を選ぶ際の評価点数と解釈してよいか。そうなってくると要求しないという回答では一言足りないように感じる。例えば、評価点数を加えないのであれば、その理由も必要になるのではないだろうか。

◆中野経営課長

この ISO55000 シリーズというのは、アセットマネジメントシステムについての国際規格であり、当該規格を取得していることが、水道局が発注する業務を受託する際の要件としてはどうかという意見であると思うが、アセットマネジメントを活用した資産管理を民間事業者に業務委託をする予定が無いことから ISO55000 シリーズを資格要件とする必要はないという回答になる。

◆中野経営課長

先ほど、事務局より前回の審議会における意見の要旨として説明をした地下水の適正利用について補足させていただきたい。

例えば、放射能事故の時に水道局では自己水源として井戸水を保有していたので、相当程度セシウムの影響が無い水を供給することができた。

これは、災害の観点からも非常に有用であったと思う。

これから将来に向けて水需要が縮小していく時に、果たして大きなお金を使ってその自己水源を今のまま保有していくことが妥当かどうかという話を、前回の審議会でさせていただいたと思う。

この件について、結論から申し上げると水源を受水系に一本化することは大変危険な発想である。やはり、地下水は我孫子市水道局の貴重な水源であるので、適正量を確保し、メンテナンスを行っていききたいということを施策の中に盛り込んでおきたいと思うし、水源活用の考え方の基本に置きたい。

ただ、現有地下水の全量確保は、単独施策には馴染まないもので、水源活用全体の中で考えていく。

◇山本会長

今後 10 年の整備計画において、湖北台浄水場の廃止の是非に関連する意見ということではよろしいか。

◆中野経営課長

おっしゃる通りである。

◇山本会長

水道事業ビジョン（案）48 ページ「持続（2）水資源の効率的な活用方法の検討」において、今後の水源の運用について、受水単価の変動を踏まえたという記述があるが、このあと新たにいくつかのダムにおいて運用が開始されることに伴い、北千葉広

域企業団から受水し市民に水が供給されると思うが、その際に現在、北千葉広域水道企業団に支払っている料金単価より高くなるのかそれとも下がるのか、今後の見通しについて教えて欲しい。

◆中野経営課長

経常費用のうち30～35%は、受水費用を占めている。北千葉広域水道企業団から仕入れている水の値段は、経営上大きな影響を与える要因になり得る。

北千葉広域水道企業団は、経営戦略を練る上で5年ごとに料金の見直しをしている。基本的には、経営者や運営協議会をもって協議をするが、そこで料金改定をする可能性はある。

ただし、平成32年度から八ツ場ダムが稼働し、36年度からは思川の開発事業の水利が得られることで、日量525,000m³の計画水量が確保できる。

これまでの経緯として、北千葉広域水道企業団は、日量525,000m³という水利を確保する義務があり、構成団体としてもその水利を受け取る責任がある。

ただし、企業団では、日量525,000m³という計画に対して、処理能力を備える施設整備を行っているが、それは、現行料金における財源計画で既に確保できる見通しであると理解している。

実務的なコスト試算では、現状の受水料金で北千葉広域水道企業団は、運営ができるものと認識しているが、確定しているものではない。

◇山本会長

水道事業ビジョン（案）の修正等に関しては、ここで締め切らせていただきたい。ここからは、我孫子市長からの諮問事項「我孫子市水道事業基本計画等の策定」についてご意見、ご質問等をお願いしたい。

◇大友委員

ビジョン（案）3ページにある、50年後に向けての計画期間に関する図であるが、矢印が右下がりとなっているので、前向きな印象を持たせるために、右上がりにはいかがか。この図に「信頼の水を次世代につなぐあびこの水道」という将来像を50年後と書いてある矢印の先に入れるとより良く見えるのではないかという印象を持った。

また、42ページに記載のある基本目標と基本方針の上の段に「信頼の水を次世代につなぐあびこの水道」という標語を入れることで、業務の基本目標や指針が将来に向けて行われるということが読み取れるようになるかもしれない。

前半部で将来像を謳っているが、最後の方では将来像が見えなくなっている部分があるので、追加されてもいいのではないかと思った。

◆中野経営課長

検討のうえ修正いたしたい。

◇池田委員

実際に審議会を2回やってみて、業務指標を基にそれに対しての課題を取り上げて、その課題をどのようにして取り組むかというのが基本になっていると思う。

ビジョン（案）において問題点（課題）を把握している内容となっている。以前から言われていることであるが、人口減少がひとつの課題となっている。

それに対しての売り手の原価をどのようにしていったらよいかをより具体的に考え、計画の中に織り込んだほうがよいのではないかと考えている。

あと、実際料金というものがどうしても15ページの水需要予測結果を見ても分かるように、だんだん人口減少が進めば収益は少なくなる。ただし、供給する単価はあまり変わっていない。業務指標を見てみると我孫子市の供給単価は割と安い。全国指標に比べてみると高い。その辺をいじらないといけない時が出てくる。それを10年の間にPDCAサイクルに基づいてやると思うが、何かしらの対処を早くやっておかないとならない。財源を20億円残しておくのではなく、企業債にも手を付けざるを得ない状況になると思う。

記述が少なかったが、現在10名ほどの技術者で業務にあたっているようだが、全国的な指標から見ても非常に少ない。これだけのことを行うにあたって、業務の効率化だけでなく、専属の技術者を継続的に育成をしていくために具体的な内容を盛り込んだビジョン（案）であるほうが良いと考える。

◆中野経営課長

これから水道の需要が減っていくことは、全国的にも共通している課題であって、水道法改正も背景にはそれが根拠と考える。中小規模の事業体においては、職員だけでは事業運営が難しい。そのためにもどういった経営手法があるかといったことの仕組みを今回、国で作った。

我孫子市も将来的には、広域化の流れに逆らえない立場にあると考えている。安全な水を安定的に供給する立場から言えば、厳しい経営事情も明らかにしていかなければならないと考えている。その際には、料金の適正化についても、避けられないことであると思っている。

技術の継承については、具体的な方策として、何年度には、何人の技術者を入れて、その技術者をどのように育てていくかというプロセスやスキームをお示しできたらいいが、市長部局との職員調整があるので、それをどこまで具体的な施策として、載せるかということと不透明な部分がある。ただし、水道としての技術力を確保していく上では、担保を取っていかねばならない重要事項であることを十分に認識して対応していきたい。

・・・《休憩中》・・・

◇池田委員

概要説明資料50ページにある10年間の事業費についてだが、前回配付があった資料から少し修正が入ったのか。

また、トータルは変わらないが委託費がだいぶ減っているように思う。業務委託費は、通常そこまで変わらないものであると思うがその点どのように考えているか。

◆中野経営課長

平成31年度予算がすでに示達の段階になったので、予算費との整合を図った。委託費だが、事実上設計委託費である。設計の委託費については、一律で何パーセントという具合で、いわゆる計画ベースでの概算費用で見込んでいた。

しかし、過大傾向を避けるために、これまでの実績を元に再精査したものがお手元の調整額である。

余剰となった財源については、後年度で更新需要のある施設整備事業に充当した。

◇中野委員

水道の問題は重要であって、我孫子市長は市内東側地区の人口を増加させることを目標にしているが、その東側のライフラインが悪いと言える。

また、新木地区や湖北地区と言った造成された地区は、水道の本管が埋設されている。

農家も2022年の生産緑地問題を抱えていて、水道そのものが入っていないか、入っていたとしても非常に細い。それは、受益者負担の原理から個人でやるというのは当たり前の話だが、それは誰に転嫁するということを買う方になることから売り値が上がる。

そういうことであれば、天王台駅や我孫子駅周辺の便利な場所に家を買った方が良いということになる。

今後、人口を増やしていくためには、先立った東側のライフラインの整備が必要と思われる。

◆長塚水道局長

我孫子のまちづくりでは、あらゆる施策を導入して東側に人を増やそうとしている。例えば、住宅取得の補助金を設けたり、若い世代が住みやすいように保育園の施設整備をしている。それぞれの色々な施策を展開していく中で、東側の人口を増やそうという市の大きなリーディングプロジェクトの中で若い世代の定住化促進ということ掲げている。

ライフラインの整備についても、委員のご意見は理解できるが、今後人口動態を先回りして水道管を布設することはなかなか難しい。

市の施策と一体になって、未造成地が開発されて家が建つという場合には、そこにライフラインの設置をしていかなければならないと思う。

しかし、今回の計画の中では、そういった考えを述べるというものでは無いので、ご了解をいただきたい。

◇大友委員

ビジョン（案）42ページでは、施策については中長期的な視点と短期的な視点から実施していくとあるが、51ページ、52ページを見た時にそれぞれの施策に対する中長期的な視点と短期的な視点のウェイト付けが読み取れない。また、スケジュールについても、無理があるように感じる。

◆中野経営課長

本編に記載の施策から具体性が見えづらいという点は否めない。ただし、あくまでもビジョンのレベルとして、捉えて頂きたい。

施策を展開していくうえで今後10年間どのようにして事業を進めていくかについては、実施計画の中に落とし込んでいきたいと考えている。

安全、強靱、持続という観点から目標付けした施策の取り組みを着実に進めたい。

15時40分閉会